



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 由郁紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 西村 博之 TEL 026-226-0111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,855	1.2	3,861	68.5	3,912	65.0	2,743	66.2
2025年3月期	50,266	16.0	2,291	3.1	2,371	4.3	1,650	2.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,014百万円 (79.7%) 2025年3月期 1,677百万円 (△5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	251.76	—	15.8	10.8	7.6
2025年3月期	151.67	—	10.9	7.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
 2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,316	18,752	48.9	1,719.70
2025年3月期	34,144	15,939	46.7	1,464.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,752百万円 2025年3月期 15,939百万円

- (注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
 2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,360	△1,769	724	7,844
2025年3月期	3,075	△363	△211	7,529

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	217	13.2	1.4
2026年3月期	—	0.00	—	180.00	180.00	392	14.3	2.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		24.4	

- (注) 1. 2025年3月期配当の内訳 普通配当 90円 記念配当10円(上場30周年記念配当)
2026年3月期配当の内訳 普通配当150円 記念配当30円(創業110周年記念配当)
2. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、150円から180円に変更しています。詳細については、本日(2026年5月12日)公表いたしました「2026年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
4. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△3.6	2,550	△34.0	2,550	△34.8	1,700	△38.0	155.90

- (注) 1. 当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。
2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の金額を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,300,000株	2025年3月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	395,300株	2025年3月期	417,910株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,897,981株	2025年3月期	10,881,273株

- (注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,024	△0.2	3,689	71.4	3,758	66.9	2,656	67.5
2025年3月期	48,099	16.5	2,152	3.6	2,251	5.0	1,585	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	243.75	—
2025年3月期	145.73	—

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,357	17,593	48.4	1,613.37
2025年3月期	32,399	14,912	46.0	1,370.37

（参考）自己資本 2026年3月期 17,593百万円 2025年3月期 14,912百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△4.2	2,400	△36.2	1,600	△39.8	146.73

（注）1. 当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の金額を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、働き方改革に伴う事業コストの増加や円安等による物価上昇が続くなかで、期初に発動された米国の新関税政策により景気の下振れリスクが高まりました。しかしながら、米国との交渉が早期に妥結したことに加え、賃上げによる雇用・所得環境の改善が進み、民間設備投資も底堅く推移したこと等を背景に概ね緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済の動向は、米国の諸政策の影響を強く受ける状況が続いているうえ、期末に発生したイラン武力紛争により中東情勢が緊迫化し、これに伴う原油供給の停滞や多国間サプライチェーンの不安定化等により、先行きへの不透明感が強まり、今後の国内景気への影響にも懸念感が増しつつあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、受注環境は国土強靱化政策の継続による公共投資や底堅い民間設備投資に支えられ、引き続き堅調に推移しました。その一方で、公共工事は入札参加者が増加し競争が激化しつつあり、民間建築工事では、景気の底堅さやインバウンド需要の拡大等を受けて、地方圏においても観光関連投資が活発化しているものの、サブコンや技能者不足が一段と深刻化し、工事費の上昇を招いています。

一方、収益環境は、工事案件毎のリスク管理の徹底に加え、高止まりする工事費の受注価格への転嫁が徐々に進み、工事収益の確保、改善に繋がっております。しかしながら、中東情勢の影響を中心とする今後の世界経済の動向如何では、建設資材価格の上昇、供給不足等により工事費が更に高騰し、金利上昇等とも相俟って民間設備投資の冷え込みを招き、収益環境が悪化する懸念を拭い切れません。DXの推進等により生産性の向上に取り組んでいないものの、収益環境の下押し圧力は依然として強く、今後の事業環境は、受注・収益面共に楽観視できない情勢下にあります。

このような状況下にあつて当連結会計年度の事業業績は、前期からの繰越工事が豊富にあつたこと及び工事の進捗が順調だったこと等により、連結売上高は50,855百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。損益面につきましては、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇等が収益の下押し要因となる状況下にはあるものの、売上高が堅調に推移したことに加え、原価・工程管理及び経費削減の徹底を図ったこと等により、経常利益は3,912百万円（前連結会計年度比65.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,743百万円（前連結会計年度比66.2%増）を確保することができました。なお、工事受注高につきましては、建築工事は40,400百万円（前連結会計年度比19.5%減）に、土木工事は8,198百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建築事業)

完成工事高は42,865百万円（前連結会計年度比10.3%増）となり、営業利益は5,154百万円（前連結会計年度比48.9%増）となりました。

(土木事業)

完成工事高は7,600百万円（前連結会計年度比3.0%減）となり、営業利益は774百万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は389百万円（前連結会計年度比89.1%減）となり、営業損失は49百万円（前連結会計年度は250百万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内建設投資の動向見通しは、政府・民間投資ともに引き続き底堅く推移することが期待されます。しかし、中東情勢の展開によっては、原材料・エネルギー価格の高騰、物流・サプライチェーンの混乱等から、収益環境が厳しさを増すことが懸念されるため、建設業界を取り巻く今後の事業環境は楽観視できない状況下にあります。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高49,000百万円、営業利益2,550百万円、経常利益2,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、電子記録債権は減少しましたが、不動産事業支出金、販売用不動産、投資不動産等が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比4,171百万円増加し、38,316百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金は減少しましたが、未払法人税等、未成工事受入金等が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比1,357百万円の増加となり、19,563百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比2,813百万円増加し、18,752百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、当連結会計年度末は7,844百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,360百万円（前連結会計年度は3,075百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、未成工事受入金等が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,769百万円（前連結会計年度は363百万円の使用）となりました。これは主に投資不動産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は724百万円（前連結会計年度は211百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	47.2%	46.7%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	22.8%	34.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.4年	0.3年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△177.4倍	222.2倍	40.2倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金（株式分割前）は、1株につき180円（普通配当150円、記念配当30円）を予定し、年間配当金1株につき180円を予定しています。

また、次期の配当金（株式分割後）は、1株につき38円とする予定です。

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。当期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。次期については、当該株式分割後の数値を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の次期の年間配当金（予想）は190円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2026年5月12日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積りを依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているため、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害の発生・疫病の蔓延について

大規模な自然災害の発生あるいは疫病の蔓延などに伴い、経済状況の急激な悪化、サプライチェーンの寸断、行政機関からの要請などによる工事の中断や大幅な遅延、保有設備の損傷や就業者の減少といった事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

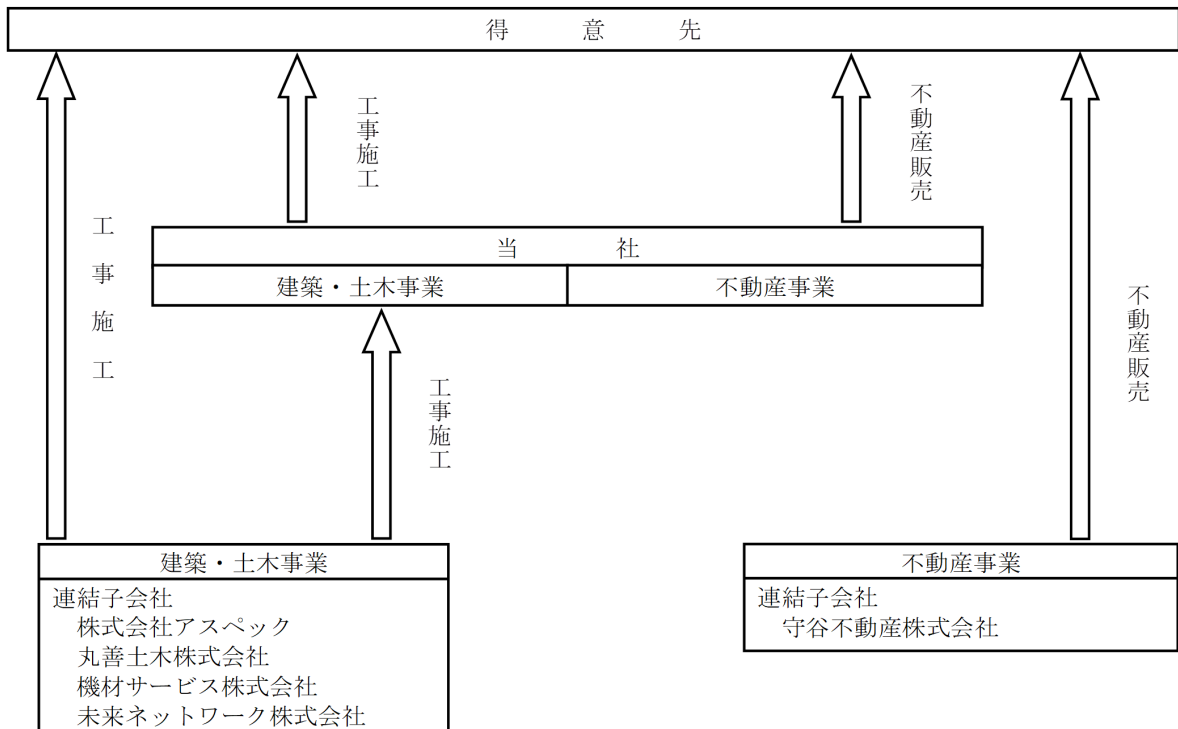
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の3部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- | | |
|-------|--|
| 建築事業 | 当社及び子会社の機材サービス株式会社、未来ネットワーク株式会社は建築事業を営んでいます。 |
| 土木事業 | 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。 |
| 不動産事業 | 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。 |

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,277,827	9,728,139
受取手形・完成工事未収入金等	12,926,985	14,744,181
電子記録債権	288,761	18,699
販売用不動産	18,253	1,104,723
未成工事支出金	204,165	162,349
不動産事業支出金	1,265,536	2,412,038
その他	2,548,153	916,151
貸倒引当金	△865	△827
流動資産合計	26,528,817	29,085,455
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,210,106	4,307,294
機械、運搬具及び工具器具備品	990,868	991,242
その他	—	64,831
土地	2,228,092	2,222,326
減価償却累計額	△3,489,097	△3,632,722
建設仮勘定	26,495	1,997
有形固定資産合計	3,966,464	3,954,970
無形固定資産		
のれん	40,411	31,903
その他	46,315	60,406
無形固定資産合計	86,726	92,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,986	1,593,019
長期貸付金	578	339
繰延税金資産	251,938	177,539
投資不動産	1,843,149	3,064,811
その他	341,167	376,859
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	3,562,721	5,183,469
固定資産合計	7,615,912	9,230,749
資産合計	34,144,730	38,316,205

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,295,689	6,913,476
電子記録債務	2,584,885	2,441,040
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	15,348	255,348
未払法人税等	370,303	972,649
未成工事受入金	2,148,984	3,629,087
不動産事業受入金	20,000	20,030
賞与引当金	182,072	199,140
完成工事補償引当金	39,054	67,170
工事損失引当金	16,400	7,800
仮受消費税等	2,347,670	1,546,940
その他	507,420	1,213,528
流動負債合計	17,327,829	18,066,214
固定負債		
長期借入金	21,649	726,301
退職給付に係る負債	755,264	670,438
繰延税金負債	52,909	41,260
その他	47,892	59,129
固定負債合計	877,715	1,497,129
負債合計	18,205,544	19,563,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,390,293	1,398,714
利益剰余金	12,641,148	15,166,858
自己株式	△164,061	△155,229
株主資本合計	15,579,880	18,122,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,778	581,253
退職給付に係る調整累計額	4,526	48,764
その他の包括利益累計額合計	359,305	630,017
純資産合計	15,939,185	18,752,861
負債純資産合計	34,144,730	38,316,205

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高		
完成工事高	46,706,359	50,466,102
兼業事業売上高	3,560,410	389,591
売上高合計	50,266,770	50,855,693
売上原価		
完成工事原価	41,911,689	43,616,385
兼業事業売上原価	3,245,401	349,901
売上原価合計	45,157,090	43,966,287
売上総利益		
完成工事総利益	4,794,669	6,849,716
兼業事業総利益	315,009	39,689
売上総利益合計	5,109,679	6,889,406
販売費及び一般管理費	2,818,448	3,027,936
営業利益	2,291,231	3,861,469
営業外収益		
受取利息	2,390	10,266
受取賃貸料	28,548	28,070
受取配当金	21,051	30,187
受取保険金	21,240	35,702
その他	21,618	19,680
営業外収益合計	94,848	123,907
営業外費用		
支払利息	13,777	32,170
固定資産除却損	94	162
その他	1,119	40,330
営業外費用合計	14,992	72,663
経常利益	2,371,087	3,912,713
特別損失		
減損損失	5,074	—
特別損失合計	5,074	—
税金等調整前当期純利益	2,366,012	3,912,713
法人税、住民税及び事業税	697,109	1,235,674
法人税等調整額	18,533	△66,635
法人税等合計	715,642	1,169,038
当期純利益	1,650,370	2,743,675
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650,370	2,743,675

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	1,650,370	2,743,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,384	226,474
退職給付に係る調整額	5,777	44,237
その他の包括利益合計	27,161	270,712
包括利益	1,677,532	3,014,387
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,677,532	3,014,387
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,382,710	11,165,664	△145,222	14,115,651
当期変動額					
剰余金の配当			△174,886		△174,886
親会社株主に帰属する当期純利益			1,650,370		1,650,370
自己株式の取得				△27,360	△27,360
自己株式の処分		7,583		8,521	16,105
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	7,583	1,475,483	△18,839	1,464,228
当期末残高	1,712,500	1,390,293	12,641,148	△164,061	15,579,880

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,394	△1,250	332,143	14,447,795
当期変動額				
剰余金の配当				△174,886
親会社株主に帰属する当期純利益				1,650,370
自己株式の取得				△27,360
自己株式の処分				16,105
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	21,384	5,777	27,161	27,161
当期変動額合計	21,384	5,777	27,161	1,491,390
当期末残高	354,778	4,526	359,305	15,939,185

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,390,293	12,641,148	△164,061	15,579,880
当期変動額					
剰余金の配当			△217,964		△217,964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,743,675		2,743,675
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		8,421		8,925	17,346
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	8,421	2,525,710	8,832	2,542,963
当期末残高	1,712,500	1,398,714	15,166,858	△155,229	18,122,844

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,778	4,526	359,305	15,939,185
当期変動額				
剰余金の配当				△217,964
親会社株主に帰属する当期純利益				2,743,675
自己株式の取得				△93
自己株式の処分				17,346
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	226,474	44,237	270,712	270,712
当期変動額合計	226,474	44,237	270,712	2,813,676
当期末残高	581,253	48,764	630,017	18,752,861

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,366,012	3,912,713
減価償却費	198,668	243,639
のれん償却額	7,260	8,507
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△265	△38
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,458	15,429
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△25,080	28,116
工事損失引当金の増減額（△は減少）	16,400	△8,599
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,205	△84,826
受取利息及び受取配当金	△23,441	△40,453
支払利息	13,777	32,170
固定資産除却損	94	162
減損損失	5,074	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,047	△2,015
売上債権の増減額（△は増加）	△554,969	△1,547,134
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△13,949	41,816
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	1,572,926	△1,146,501
販売用不動産の増減額（△は増加）	24,494	△1,086,469
仕入債務の増減額（△は減少）	774,482	△1,526,057
未成工事受入金の増減額（△は減少）	173,689	1,480,103
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△12	30
未払消費税等の増減額（△は減少）	△479,446	1,501,676
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,711	72,770
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△25,716	33,638
その他	—	24,498
小計	4,001,494	1,953,176
利息及び配当金の受取額	23,159	39,774
利息の支払額	△13,840	△33,823
法人税等の支払額	△935,043	△599,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075,769	1,360,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△12,904	△135,199
有形固定資産の取得による支出	△198,167	△234,512
有形固定資産の売却による収入	18,344	29,268
無形固定資産の取得による支出	△6,029	△31,353
投資有価証券の取得による支出	△12,949	△105,423
投資有価証券の売却による収入	13,220	4,975
投資不動産の取得による支出	—	△1,261,548
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	118	239
その他の投資活動による支出	△55,180	△57,551
その他の投資活動による収入	57,755	21,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△167,374	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,766	△1,769,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,837	△255,348
リース債務の返済による支出	△5,949	△6,268
自己株式の取得による支出	△27,360	△93
配当金の支払額	△174,722	△214,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,868	724,276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,500,134	315,112
現金及び現金同等物の期首残高	5,029,579	7,529,713
現金及び現金同等物の期末残高	7,529,713	7,844,825

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの損益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,873,334	7,833,025	3,560,410	50,266,770	—	50,266,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318	545,691	—	546,010	△546,010	—
計	38,873,653	8,378,716	3,560,410	50,812,780	△546,010	50,266,770
セグメント利益又は 損失（△）	3,461,675	538,953	250,647	4,251,277	△1,960,046	2,291,231
セグメント資産	10,270,332	5,244,360	3,212,750	18,727,444	15,417,285	34,144,730
その他の項目						
減価償却費	31,026	67,764	28,167	126,958	71,710	198,668
のれんの償却額	2,126	5,133	—	7,260	—	7,260
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	40,205	55,924	—	96,129	108,066	204,196

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,960,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額15,417,285千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額71,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	42,865,920	7,600,182	389,591	50,855,693	—	50,855,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282	724,853	—	725,136	△725,136	—
計	42,866,203	8,325,036	389,591	51,580,830	△725,136	50,855,693
セグメント利益又は 損失（△）	5,154,061	774,639	△49,770	5,878,930	△2,017,460	3,861,469
セグメント資産	12,298,380	5,173,204	6,687,674	24,159,258	14,156,946	38,316,205
その他の項目						
減価償却費	68,247	59,026	40,180	167,455	76,184	243,639
のれんの償却額	8,507	—	—	8,507	—	8,507
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	102,188	31,183	—	133,372	132,493	265,865

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,017,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額14,156,946千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
 - (3) 減価償却費の調整額76,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	5,074	5,074

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,126	5,133	—	—	7,260
当期末残高	40,411	—	—	—	40,411

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,507	—	—	—	8,507
当期末残高	31,903	—	—	—	31,903

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,464.72円	1,719.70円
1株当たり当期純利益	151.67円	251.76円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,650,370	2,743,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,650,370	2,743,675
期中平均株式数（株）	10,881,273	10,897,981

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っています。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることを目的とするものです。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,260,000株
今回の分割により増加する株式数	9,040,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	39,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日（月）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

（3）1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報の注記」に記載しています。

（4）その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日（水）を効力発生日としていますので、2026年3月31日（火）を基準日とする2026年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 定款の一部変更について

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更しました。

（2）変更の内容（下線は変更箇所を示します。）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,800,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,000,000株</u> とする。

（3）変更の日程

定款変更の効力発生日 2026年4月1日（水）

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、企業結合等、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,437,067	8,597,668
電子記録債権	273,679	18,699
完成工事未収入金	12,525,733	14,366,551
販売用不動産	18,253	1,104,723
未成工事支出金	155,199	64,052
不動産事業支出金	1,265,536	2,412,038
前払費用	28,047	35,843
未収入金	48,181	61,354
仮払消費税等	1,169,412	728,976
未収消費税等	1,160,081	—
その他	86,392	73,181
流動資産合計	25,167,583	27,463,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,658,583	3,683,812
減価償却累計額	△2,396,483	△2,417,775
建物（純額）	1,262,100	1,266,036
構築物	134,939	138,439
減価償却累計額	△106,571	△111,239
構築物（純額）	28,367	27,199
機械及び装置	76,694	76,694
減価償却累計額	△73,511	△75,107
機械及び装置（純額）	3,183	1,587
車両運搬具	7,846	7,846
減価償却累計額	△7,846	△7,846
車両運搬具（純額）	0	0
工具及び器具	8,523	8,523
減価償却累計額	△8,522	△8,522
工具及び器具（純額）	0	0
備品	235,282	241,470
減価償却累計額	△190,647	△199,433
備品（純額）	44,635	42,037
土地	1,927,219	1,910,628
リース資産	—	22,344
減価償却累計額	—	△6,378
リース資産（純額）	—	15,966
建設仮勘定	1,997	1,997
有形固定資産合計	3,267,504	3,265,452
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	12,159	32,858
電話加入権	15,882	15,882
無形固定資産合計	30,823	51,522

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,691	1,581,980
関係会社株式	584,015	584,015
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	481	241
関係会社長期貸付金	97,500	132,500
長期前払費用	1,672	3,247
投資不動産	2,080,678	3,342,226
減価償却累計額	△327,078	△366,378
投資不動産（純額）	1,753,599	2,975,848
繰延税金資産	230,177	175,509
その他	137,469	142,325
貸倒引当金	△19,500	△19,500
投資その他の資産合計	3,933,864	5,577,927
固定資産合計	7,232,192	8,894,902
資産合計	32,399,776	36,357,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,629	110,453
電子記録債務	2,584,885	2,441,040
工事未払金	7,665,620	6,430,192
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	240,000
未払金	140,728	127,256
未払法人税等	348,358	924,667
未払費用	96,406	104,500
未成工事受入金	2,046,753	3,374,129
不動産事業受入金	20,000	20,030
預り金	104,521	114,629
賞与引当金	169,456	183,024
完成工事補償引当金	37,150	64,990
工事損失引当金	16,400	7,800
未払消費税等	67,341	802,859
仮受消費税等	2,347,670	1,546,940
その他	8,968	12,973
流動負債合計	16,744,891	17,305,488
固定負債		
長期借入金	—	720,000
退職給付引当金	718,745	703,585
リース債務	—	11,904
その他	23,599	23,656
固定負債合計	742,344	1,459,146
負債合計	17,487,236	18,764,635

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	49,163	57,584
資本剰余金合計	1,390,293	1,398,714
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	9,760,493	12,199,214
利益剰余金合計	11,622,578	14,061,299
自己株式	△164,061	△155,229
株主資本合計	14,561,311	17,017,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,229	576,070
評価・換算差額等合計	351,229	576,070
純資産合計	14,912,540	17,593,355
負債純資産合計	32,399,776	36,357,990

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高		
完成工事高	44,561,637	47,658,185
兼業事業売上高	3,538,036	366,201
売上高合計	48,099,673	48,024,386
売上原価		
完成工事原価	40,173,394	41,375,441
兼業事業売上原価	3,243,923	348,384
売上原価合計	43,417,318	41,723,826
売上総利益		
完成工事総利益	4,388,242	6,282,743
兼業事業総利益	294,112	17,816
売上総利益合計	4,682,355	6,300,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,345	215,759
従業員給料手当	1,165,056	1,003,422
賞与引当金繰入額	14,328	79,524
退職給付費用	34,718	41,678
法定福利費	191,881	200,991
福利厚生費	66,066	51,392
修繕維持費	68,313	68,470
事務用品費	79,024	102,967
通信交通費	98,261	105,540
動力用水光熱費	17,362	16,692
調査研究費	4,442	3,543
広告宣伝費	47,746	55,728
交際費	19,344	22,911
寄付金	1,531	4,922
地代家賃	56,747	61,314
減価償却費	81,059	77,389
租税公課	41,492	99,719
事業税	65,367	87,257
保険料	13,222	14,470
研究開発費	23,912	34,987
雑費	238,633	262,733
販売費及び一般管理費合計	2,529,858	2,611,418
営業利益	2,152,496	3,689,142

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業外収益		
受取利息	3,173	9,980
受取配当金	62,711	66,265
受取賃貸料	28,548	28,070
受取保険金	8,538	26,304
その他	10,396	10,085
営業外収益合計	113,367	140,706
営業外費用		
支払利息	13,440	31,473
固定資産除却損	94	162
その他	564	39,379
営業外費用合計	14,099	71,016
経常利益	2,251,763	3,758,832
特別損失		
減損損失	5,074	—
特別損失合計	5,074	—
税引前当期純利益	2,246,689	3,758,832
法人税、住民税及び事業税	643,003	1,155,785
法人税等調整額	17,961	△53,315
法人税等合計	660,964	1,102,469
当期純利益	1,585,725	2,656,362

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	41,580	1,382,710	428,125	1,433,960	8,349,104	10,211,189
当期変動額								
剰余金の配当							△174,335	△174,335
当期純利益							1,585,725	1,585,725
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,583	7,583				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,583	7,583	—	—	1,411,389	1,411,389
当期末残高	1,712,500	1,341,130	49,163	1,390,293	428,125	1,433,960	9,760,493	11,622,578

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145,222	13,161,177	330,977	330,977	13,492,154
当期変動額					
剰余金の配当		△174,335			△174,335
当期純利益		1,585,725			1,585,725
自己株式の取得	△27,360	△27,360			△27,360
自己株式の処分	8,521	16,105			16,105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,251	20,251	20,251
当期変動額合計	△18,839	1,400,133	20,251	20,251	1,420,385
当期末残高	△164,061	14,561,311	351,229	351,229	14,912,540

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	49,163	1,390,293	428,125	1,433,960	9,760,493	11,622,578
当期変動額								
剰余金の配当							△217,641	△217,641
当期純利益							2,656,362	2,656,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,421	8,421				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8,421	8,421	—	—	2,438,720	2,438,720
当期末残高	1,712,500	1,341,130	57,584	1,398,714	428,125	1,433,960	12,199,214	14,061,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△164,061	14,561,311	351,229	351,229	14,912,540
当期変動額					
剰余金の配当		△217,641			△217,641
当期純利益		2,656,362			2,656,362
自己株式の取得	△93	△93			△93
自己株式の処分	8,925	17,346			17,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			224,841	224,841	224,841
当期変動額合計	8,832	2,455,973	224,841	224,841	2,680,815
当期末残高	△155,229	17,017,284	576,070	576,070	17,593,355

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - 1. 新任取締役候補
社外取締役 吉澤 裕美（戸籍上の氏名 今井裕美）
 - 2. 退任予定取締役
取締役会長 吉澤浩一郎
取締役相談役 伊藤 隆三
- ③ 異動予定日
2026年6月19日

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建築事業（千円）	50,193,354	40,400,786（19.5%減）
土木事業（千円）	6,870,180	8,198,200（19.3%増）
不動産事業（千円）	3,557,721	186,294（94.8%減）
合計（千円）	60,621,256	48,785,280（19.5%減）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建築事業（千円）	38,873,334	42,865,920（10.3%増）
土木事業（千円）	7,833,025	7,600,182（3.0%減）
不動産事業（千円）	3,560,410	389,591（89.1%減）
合計（千円）	50,266,770	50,855,693（1.2%増）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建築事業（千円）	40,582,591	38,117,457（6.1%減）
土木事業（千円）	10,914,332	11,512,350（5.5%増）
不動産事業（千円）	1,994,690	1,791,393（10.2%減）
合計（千円）	53,491,613	51,421,200（3.9%減）

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。